

融資の特徴

小規模事業者へのサポート

多くの方にご利用いただいています

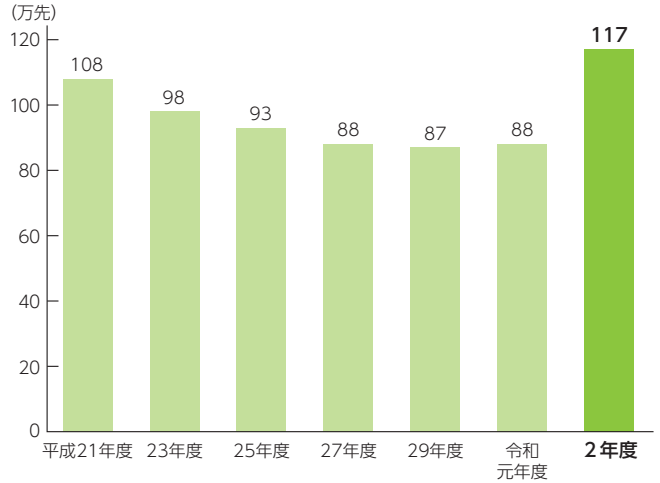
日本経済の活力の源泉であり、多くの人を雇用し地域経済を支える小規模事業者の方にご利用いただいております。

平成8年当時、500万者を超えていた全国の中小企業・小規模事業者数は、平成24年には385万者、平成28年には357万者と年々減少傾向にあります。そのような中、当事業のご融資先数も緩やかに減少し、令和元年度末には88万先となりました。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた事業者の皆さまへの支援に全力で取り組んだ結果、令和2年度末にはご融資先数は117万先となりました。実に、全国の中小企業・小規模事業者の約3割の方にご利用いただいていることとなります。

(資料)総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済-センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を中小企業庁が再編加工ほか

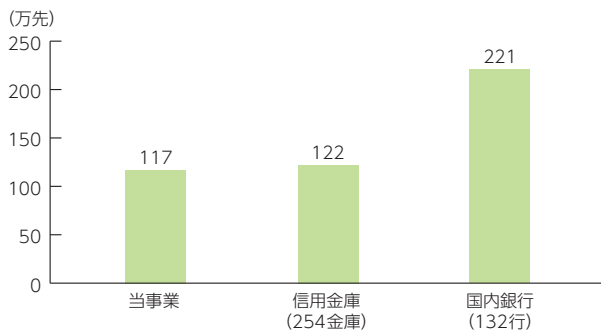
当事業の融資先数の推移



小口の無担保融資が主体です

融資実績の約7割が1,000万円以下となっており、1先あたりの平均融資残高は1,008万円と小口融資が主体です。なお、全体の9割以上が無担保融資となっております。

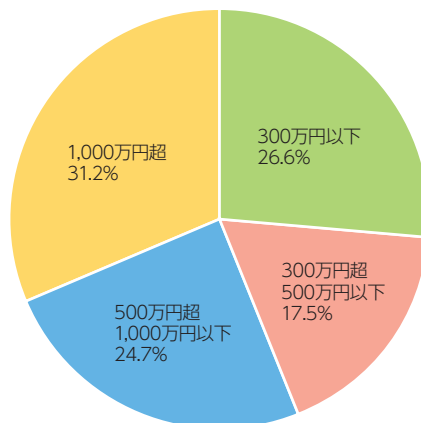
金融機関業態別事業資金融資先数(令和2年度末)



業態	1先あたりの平均融資残高
国内銀行	1億80万円
信用金庫	4,300万円
当事業	1,008万円

(注) 1. 当事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先の合計です。
2. 国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。
3. 信用金庫及び国内銀行の数値には、個人向け(住宅、消費、納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸しを含みません。また、信用金庫及び国内銀行の貸出件数を融資先数としています。
(資料) 日本銀行ホームページ

● 融資金の融資額別内訳



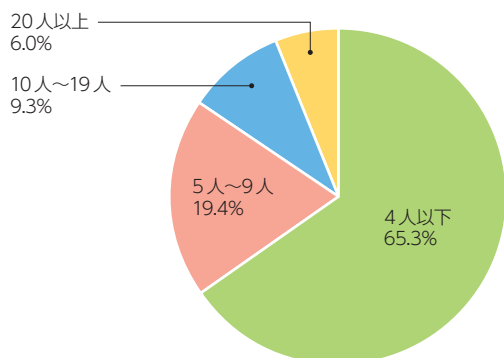
(注) 普通貸付及び生活衛生貸付の合計の内訳です。

融資先は小規模事業者が中心であり、約半数は個人企業です

融資先は、ベーカリー、飲食店、理・美容室、工務店など、各地域の人々の生活に密接な関わりを持った小規模事業者が中心です。

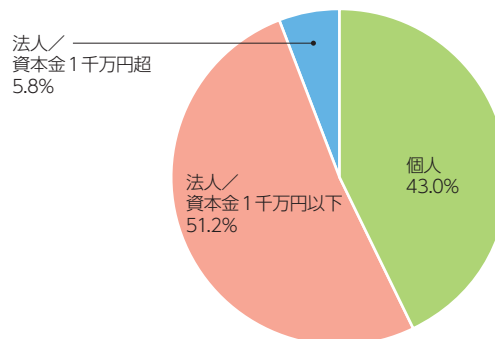
融資先の約8割が従業員9人以下の小規模事業者であり、個人企業の方も多くご利用いただいています。

従業員規模別融資構成比 (件数) (令和2年度)



(注) 普通貸付及び生活衛生貸付 (直接扱) の合計の内訳です。

個人・法人別、資本金別融資構成比 (件数) (令和2年度)



(注) 普通貸付 (直接扱) 及び生活衛生貸付 (直接扱) の合計の内訳です。

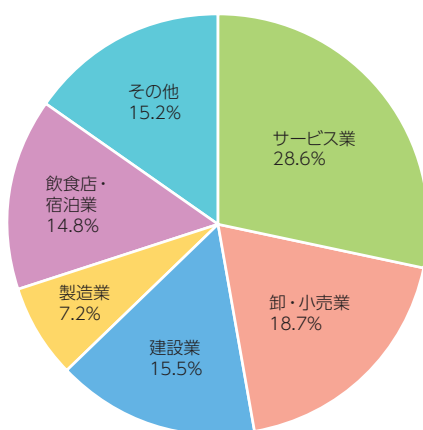
全国152支店においてさまざまな業種の皆さまにご利用いただいています

小規模事業者の皆さまに対して、全国152の支店を通じ、地域や業種を幅広くカバーして、きめ細かな融資を行っています。

当事業の業種別融資構成比の割合は、わが国の構成比とほぼ同じ割合になっており、幅広い小規模事業者の皆さまに幅広くご利用いただいています。

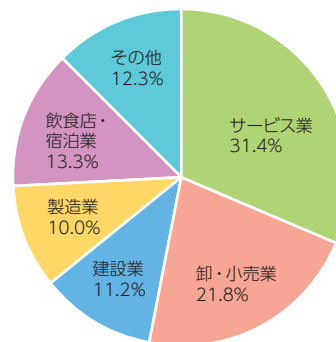
商店街の食料品店や近所の工務店といった地域の生活に密着した企業から、バイオやAIなどの最先端の知識や技術を駆使した新事業のパイオニアとなり得る企業までご利用いただいています。また、企業の成長ステージで見れば、創業直後で成長を目指す企業や経営基盤が確立し事業が安定推移している企業など、多種多様な小規模事業者の皆さまにご利用いただいています。

業種別融資残高構成比 (件数) (令和2年度末)



(注) 普通貸付及び生活衛生貸付の合計の内訳です。

(参考) 国内企業の業種別構成比



(資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」